

RIETI政策シンポジウム

育児支援 討論2

ニッセイ基礎研究所

武石 恵美子

育児期の女性の就業実態 (現状認識)

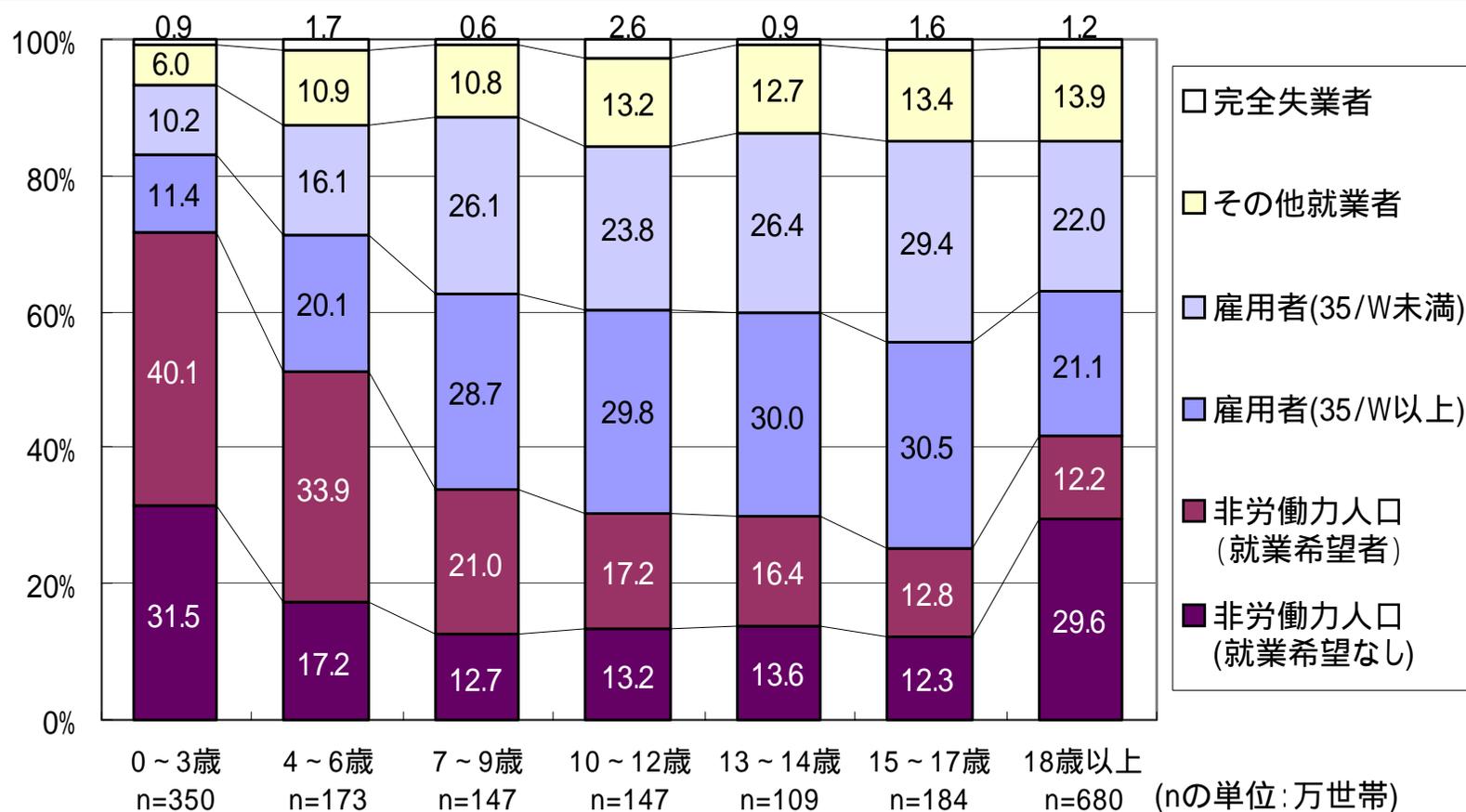
- 就業継続型のキャリアの女性はごく少数(周氏・森田氏報告)
- 再就職の就業パターンが多いが、再就職の労働市場は需給のミスマッチが存在(横山氏報告)
- 大卒女性の低い労働力率(再就職パターンの少なさ)

30-34歳の女性の雇用者比率と両立支援指標 (OECD (2001))

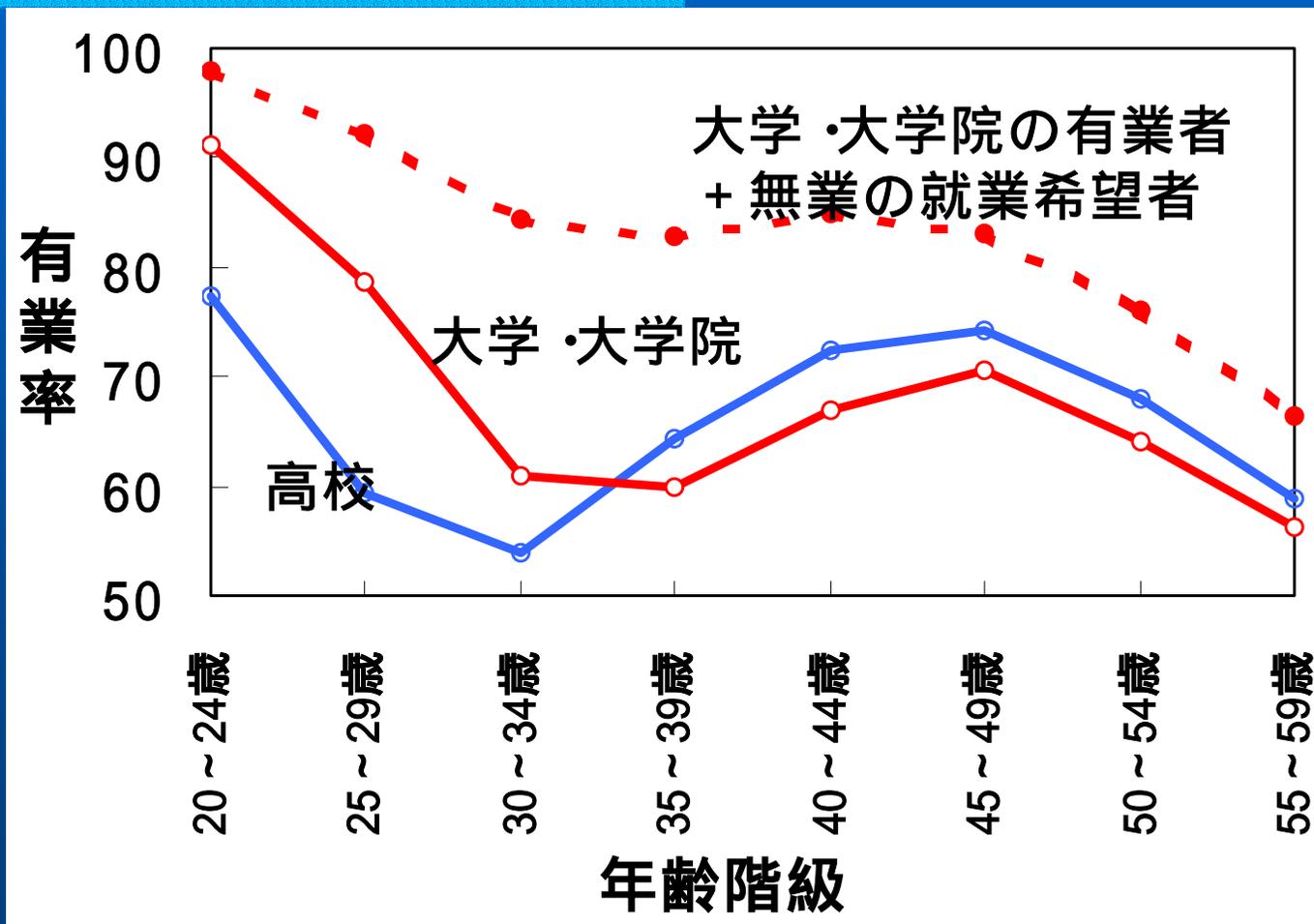
	両立指標	雇用率
スウェーデン	3.3	76.7
デンマーク	2.9	78.8
オランダ	2.7	71.5
オーストラリア	1.9	64.2
ポルトガル	-2.2	75.7
スペイン	-2.5	49.3
日本	-2.9	52.6
ギリシャ	-3.4	57.1

末子の年齢別 子供のいる世帯における妻の就業状態(夫は非農林雇用者)

総務省統計局「労働力調査特別調査」(平成13年8月)



大卒者の有業率、就業希望の状況) (総務省統計局「就業構造基本調査」(1997))



討論

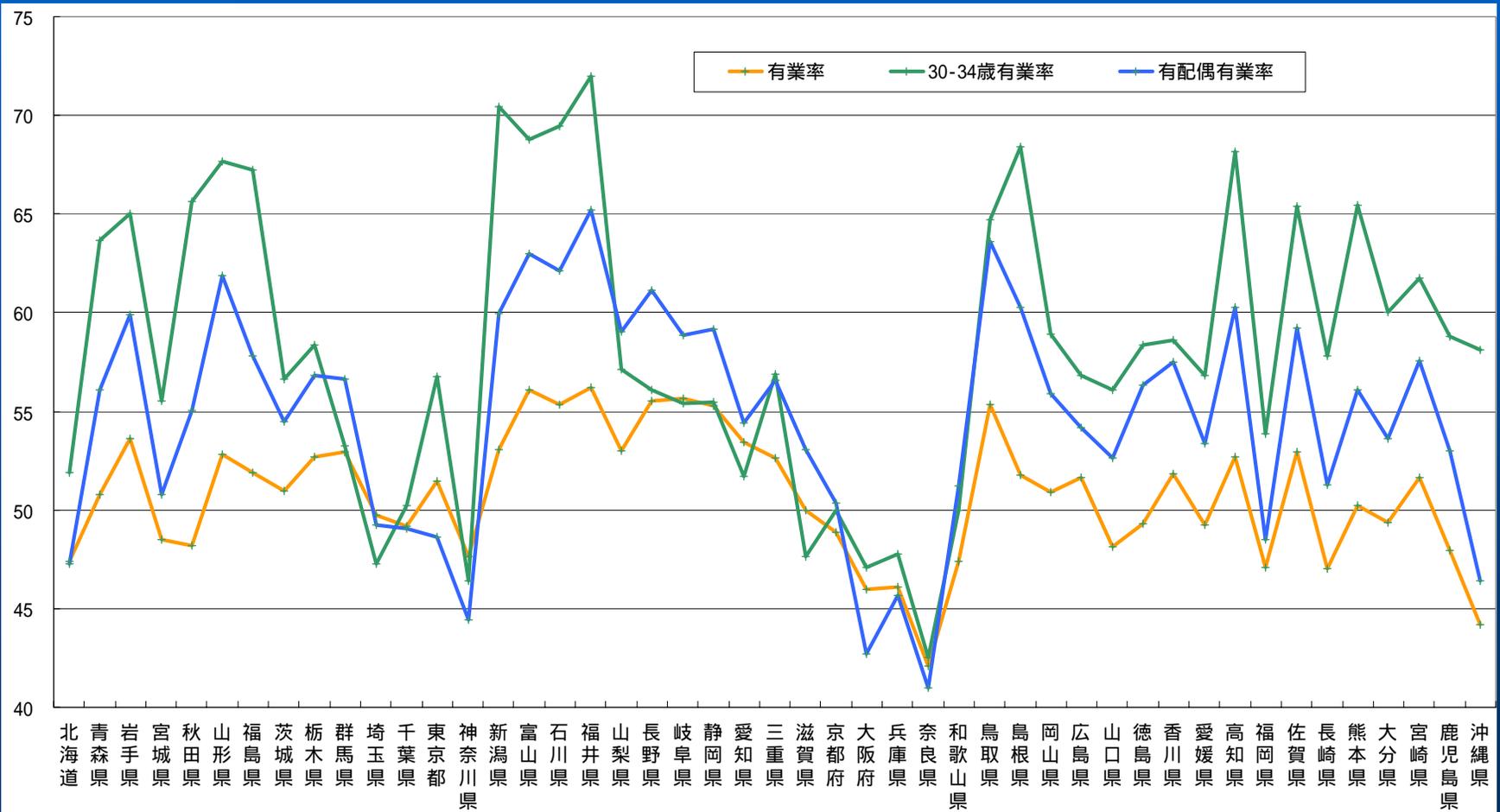
1. 育児休業制度の女性のキャリアへのインパクト
2. 育児支援制度はどのタイプの労働者に有効か
3. セーフティネットとしての育児支援制度のあり方
4. 育児支援制度の企業にとってのコストと効果

討論1: 育児休業制度の女性の キャリアへのインパクト

育児休業法施行後、女性の就業行動にどのような変化があったのか。

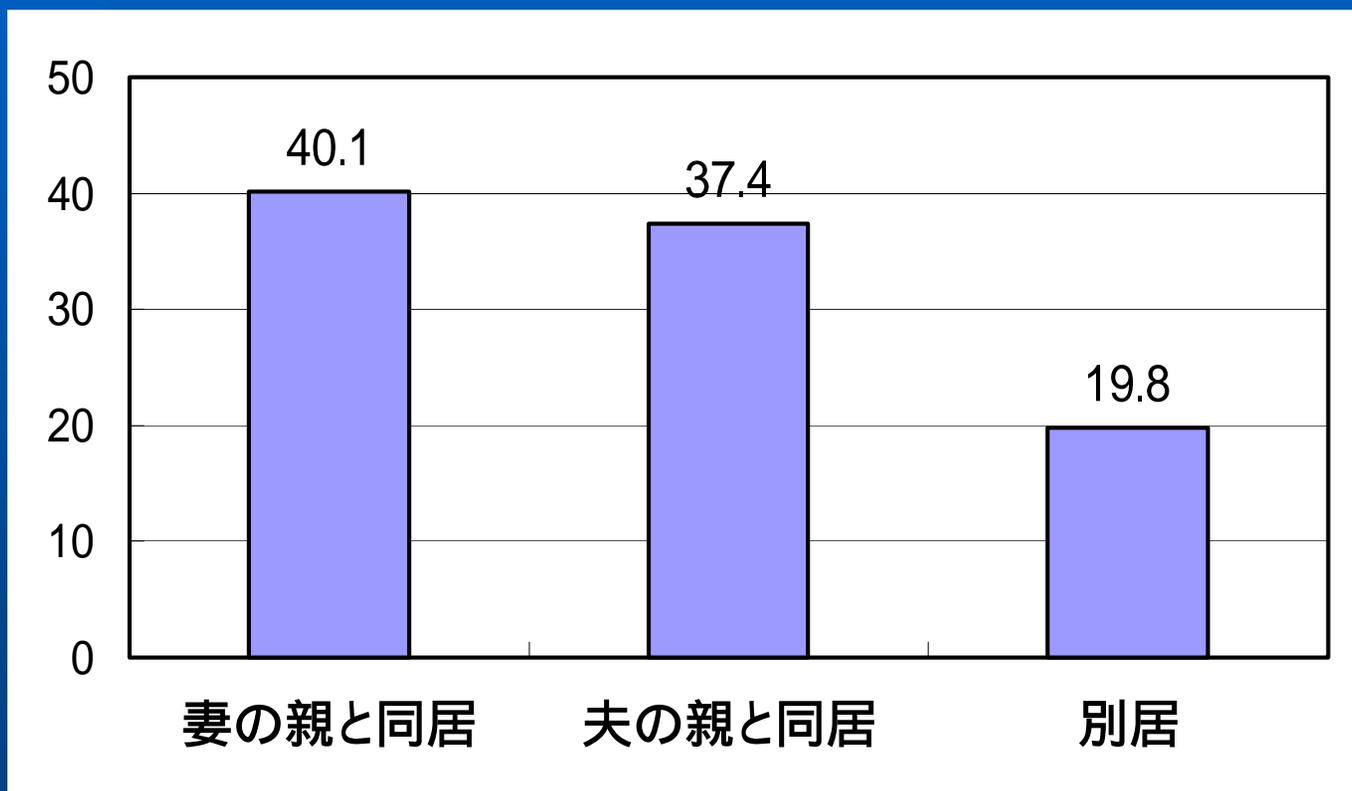
- 育児休業制度は、継続就業を志向する女性の就業支援策として機能したが、育児期の女性の労働供給を増加させることへの寄与は小さいのではないか

都道府県別女性の有業率



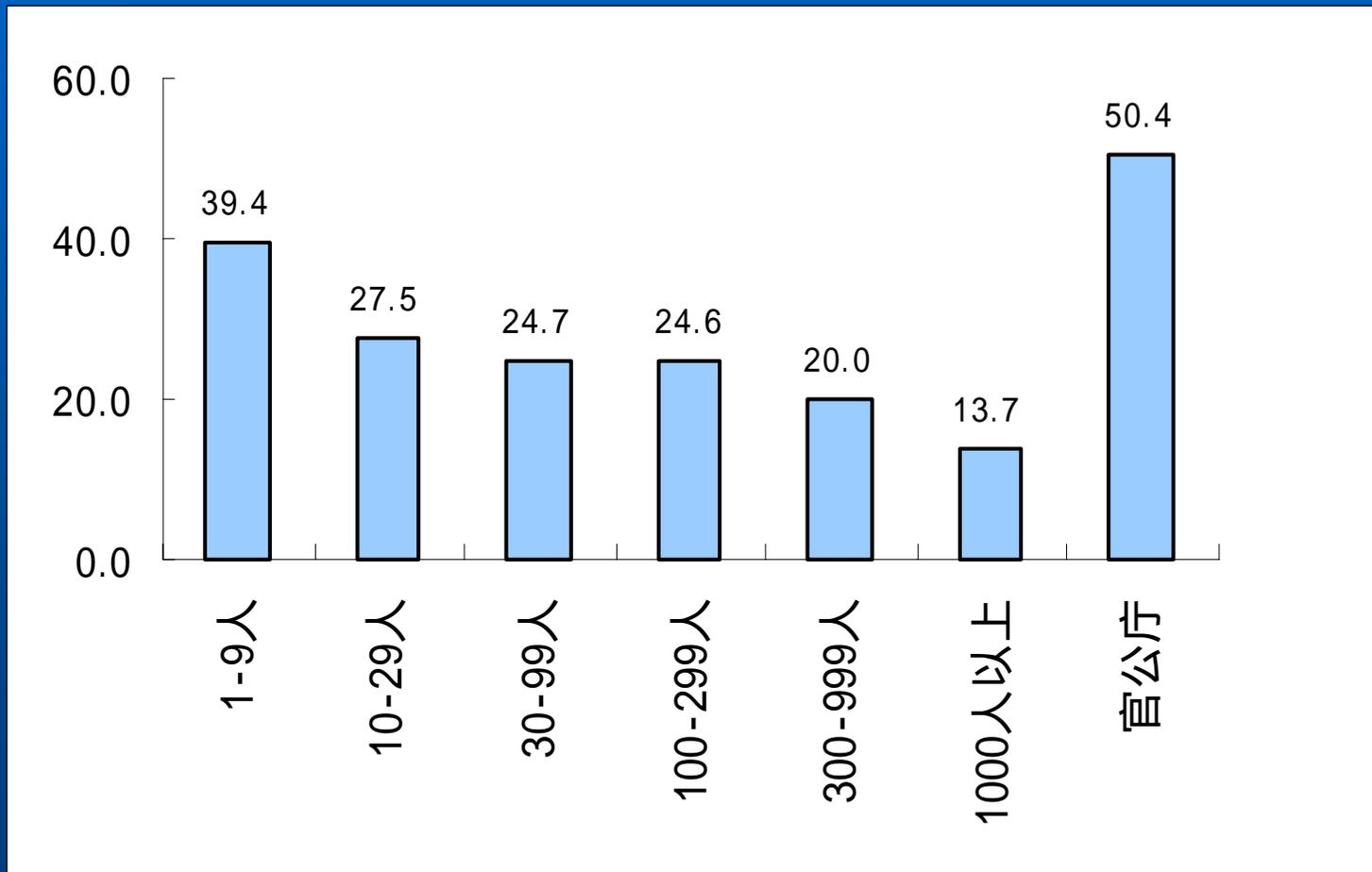
親との同居別出産による就業の継続状況

国立社会保障・人口問題研究所「第2回全国家庭動向調査」(平成12年)



企業規模別出産による就業の継続状況

国立社会保障・人口問題研究所「第2回全国家庭動向調査」
(平成12年)



討論2：育児支援制度はどのタイプの労働者に有効か

育児支援制度が有効に機能するのはどのタイプの労働者なのか。

- 高等レベルの学歴の女性の労働力率は男性とギャップが縮小しているが、低学歴の女性に及んでいない(OECD(2001))
- 高学歴者、勤続の長い女性(高い人的資本の蓄積)が休業取得(阿部(2002))
- 一方で男性と同様のキャリアの総合職女性は育児休業取得が難しいケースも。

討論3：育児支援制度の企業にとってのコストと効果

育児支援制度の企業のコストをどう考えるべきか(森田氏報告)。

- 育児支援が企業にとってコスト増につながるのであれば、助成制度の必要性の根拠となる
- 育児支援は従業員福祉施策か、人的資源管理施策か
- 育児支援の企業にとってのメリットは何か

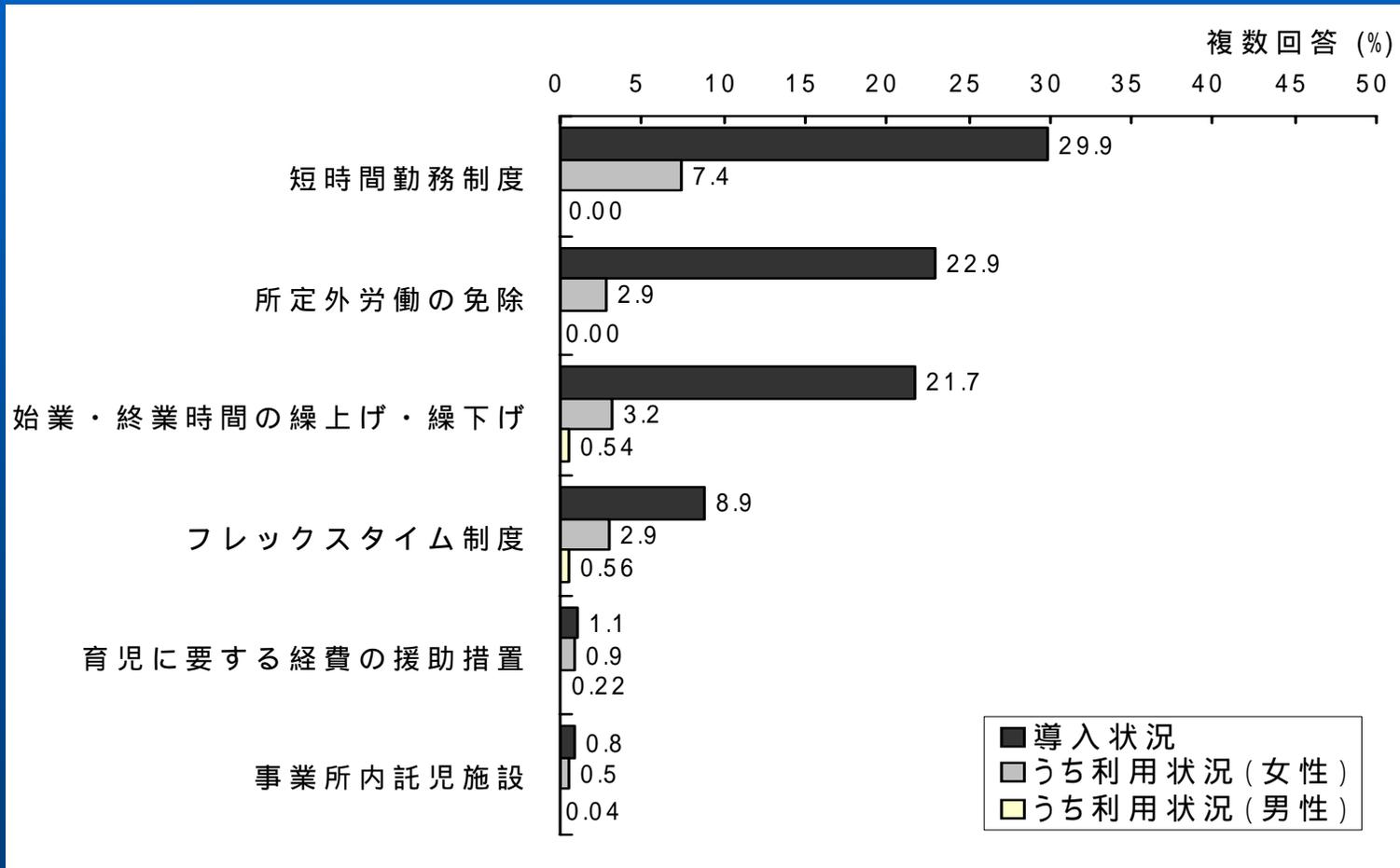
討論4：セーフティネットとしての育児 支援制度のあり方

育児支援策として何が有効か。

- 現行休業制度による対応の限界：現在は、子が1歳に達するまでの連続した1回の休業の権利保障
- 柔軟な働き方（短時間勤務、在宅勤務等）による就業しながら育児のできる環境の整備が課題に
- 再就職市場の整備の課題：専業主婦が直面するリスク回避（横山氏報告）

短時間勤務等の措置の導入と利用

(厚生労働省女性局「女性雇用管理基本調査」
(平成11年))



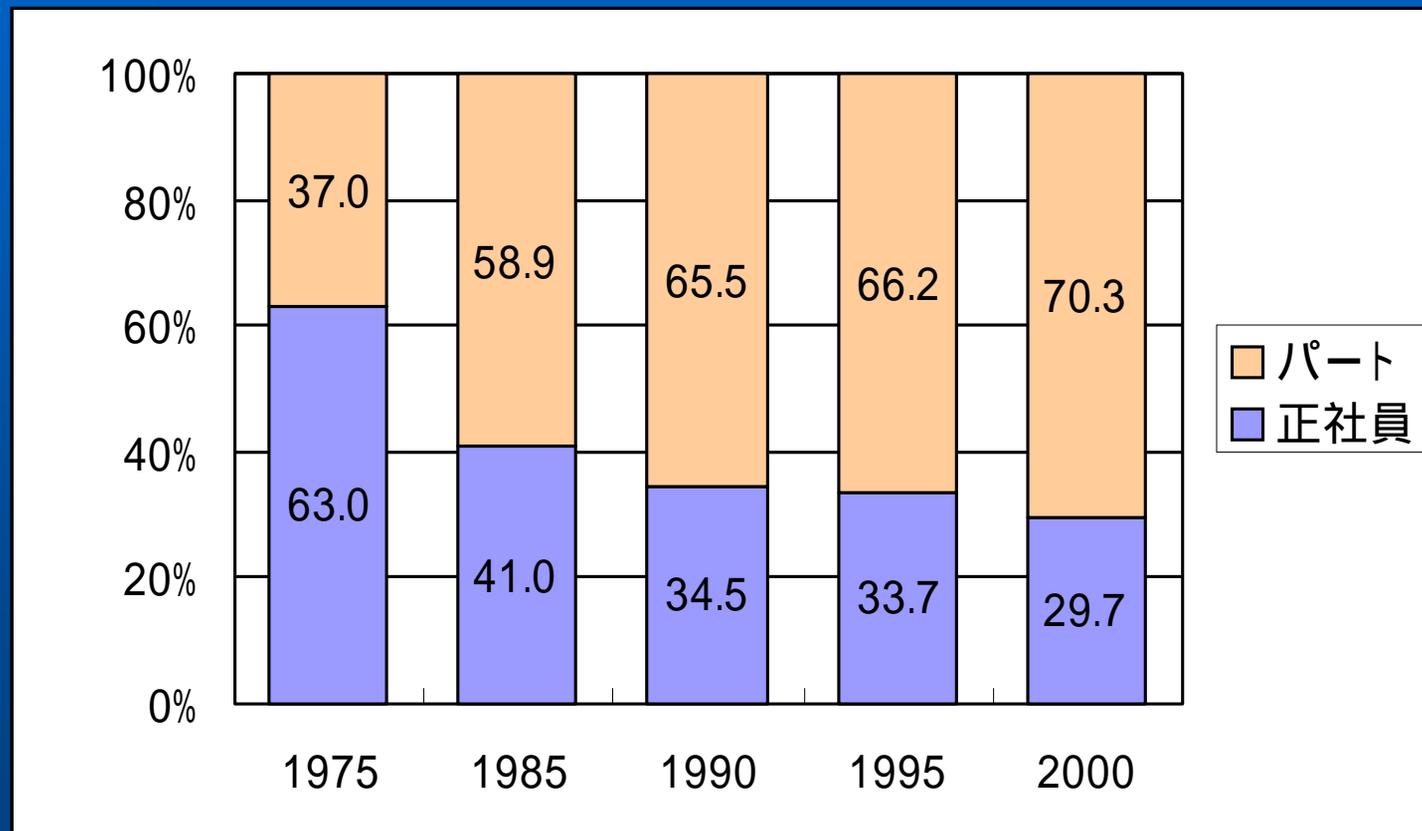
再就業者の就業実態 (武石(2001))

	(%)		
	継続就業	再就業・正規	再就業・非正規
計 (n)	100.0 (1242)	100.0 (36)	100.0 (121)
現在の役職			
役職なし	82.0	61.1	92.6
主任・係長クラス	11.0	25.0	0.8
課長・部長クラス	6.4	13.9	5.0
平均月収 平均額 (万円)	25.47	22.69	13.44

再就業者の就業意識 (武石(2001))

	(%)		
	継続就業	再就業・正規	再就業・非正規
(n)	(1242)	(36)	(121)
現在の勤務先(仕事)への感想			
適性に合っている	62.9	61.1	68.6
専門的技術等が必要	70.3	75.0	66.1
責任ある業務	71.3	86.1	66.9
判断業務	76.1	77.8	64.5
アシスタント業務	25.3	16.7	33.9
やりがい	62.3	72.2	58.7
給与低い	32.8	47.2	32.2
残業少ない	34.7	44.4	50.4
全体満足度	58.6	63.9	57.9

女性の再就職層 (35-44歳の一般未就業者) の入職割合 厚生労働省「雇用動向調査」



再就業までの期間(再就業時の雇用形態別)(武石(2001))

